

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第218期第1四半期(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

【会社名】 株式会社大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 後藤 富一郎

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 浜田 法男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)  
株式会社大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273-0051

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 元嶋 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社大分銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)  
株式会社大分銀行 福岡支店 兼 博多支店  
(福岡市博多区上呉服町10番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期 連結累計期間	2023年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度
		(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	百万円	17,718	19,287	72,905
経常利益	百万円	3,339	3,031	7,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,416	2,285	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			5,409
四半期包括利益	百万円	6,559	10,809	
包括利益	百万円			9,337
純資産額	百万円	190,882	197,540	187,520
総資産額	百万円	4,278,529	4,520,476	4,324,388
1株当たり四半期純利益	円	153.21	144.81	
1株当たり当期純利益	円			342.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	152.35	143.85	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			340.64
自己資本比率	%	4.46	4.36	4.33

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社(以下、「当行グループ」という。)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態)

預金及び譲渡性預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比1,194億円増加し、3兆6,597億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比70億円増加し、2兆991億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比60億円増加し、1兆3,942億円となりました。

##### (経営成績)

連結ベースの経常収益は、株式等売却益の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比15億68百万円増加し、192億87百万円となりました。

一方、経常費用は、金融派生商品費用の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比18億77百万円増加し、162億56百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比3億8百万円減少し、30億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間対比1億30百万円減少し、22億85百万円となりました。

##### (セグメント別業績)

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、株式等売却益の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比15億2百万円増加し、165億1百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、金融派生商品費用の増加等による経常費用の増加により、前第1四半期連結累計期間対比4億95百万円減少し、26億69百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比92百万円増加し、22億57百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加に加え、貸倒引当金繰入額の減少等により経常費用が減少したことから、前第1四半期連結累計期間対比1億16百万円増加し、1億24百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他経常収益の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比76百万円増加し、9億7百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比71百万円増加し、2億49百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等	3,540,319	3,659,722	119,402
預金	3,445,070	3,523,917	78,846
譲渡性預金	95,248	135,804	40,556
貸出金	2,092,111	2,099,149	7,038
有価証券	1,388,202	1,394,262	6,060

(預金等)

預金等は、金融機関預金が減少したものの、公金預金、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末対比1,194億2百万円増加し、3兆6,597億22百万円となりました。

(貸出金)

貸出金は、公共向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末対比70億38百万円増加し、2兆991億49百万円となりました。

(有価証券)

有価証券は、その他の証券及び地方債が減少したものの、国債及び株式が増加したことから、前連結会計年度末対比60億60百万円増加し、1兆3,942億62百万円となりました。

(金融再生法開示債権の状況)

金融再生法開示債権の状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末対比10億87百万円減少し、459億85百万円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末対比0.06ポイント低下し、2.13%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が3億72百万円、危険債権が7億15百万円それぞれ減少し、要管理債権が1百万円増加しております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,955	7,582	372
危険債権	38,918	38,202	715
要管理債権	199	201	1
合計	47,073	45,985	1,087
開示債権比率	2.19%	2.13%	0.06%

経営成績の分析

損益の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	9,557	6,844	2,712
資金利益	11,366	10,275	1,090
役務取引等利益	1,932	1,808	124
その他業務利益	3,741	5,238	1,497
営業経費	6,895	7,044	149
貸倒償却引当費用	81	17	98
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	78	-	78
一般貸倒引当金繰入額	14	-	14
その他	17	17	34
貸倒引当金戻入益	-	466	466
償却債権取立益	-	0	0
連結与信費用( = - - )	81	484	565
株式等損益	787	2,693	1,906
その他	28	52	81
経常利益	3,339	3,031	308
特別損益	4	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,335	3,027	307
法人税、住民税及び事業税	748	639	109
法人税等調整額	169	102	67
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,416	2,285	130

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結粗利益)

連結粗利益は、金融派生商品費用の増加によるその他業務費用の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比27億12百万円減少し、68億44百万円となりました。

(営業経費)

営業経費は、物件費の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比1億49百万円増加し、70億44百万円となりました。

(連結与信費用)

連結与信費用は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比5億65百万円減少し、4億84百万円のマイナスとなりました。

(株式等損益)

株式等損益は、株式等売却益の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比19億6百万円増加し、26億93百万円のプラスとなりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間対比10億90百万円減少して102億75百万円、役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間対比1億24百万円減少して18億8百万円、その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間対比14億97百万円減少して52億38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,161	1,205	-	11,366
	当第1四半期連結累計期間	8,065	2,210	-	10,275
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,250	1,290	10	11,531
	当第1四半期連結累計期間	8,201	3,097	9	11,290
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	89	85	10	164
	当第1四半期連結累計期間	136	887	9	1,014
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,927	4	-	1,932
	当第1四半期連結累計期間	1,805	3	-	1,808
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,215	18	-	2,234
	当第1四半期連結累計期間	2,216	22	-	2,239
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	287	14	-	301
	当第1四半期連結累計期間	411	19	-	431
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	101	3,639	-	3,741
	当第1四半期連結累計期間	2,020	3,218	-	5,238
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,940	18	-	2,959
	当第1四半期連結累計期間	2,365	109	-	2,474
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,042	3,658	-	6,701
	当第1四半期連結累計期間	4,385	3,327	-	7,713

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。
- 3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間対比5百万円増加して22億39百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間対比1億29百万円増加して4億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,215	18	2,234
	当第1四半期連結累計期間	2,216	22	2,239
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	958	-	958
	当第1四半期連結累計期間	967	-	967
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	586	17	603
	当第1四半期連結累計期間	588	20	609
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	334	-	334
	当第1四半期連結累計期間	342	-	342
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	178	-	178
	当第1四半期連結累計期間	115	-	115
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	287	14	301
	当第1四半期連結累計期間	411	19	431
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	159	14	173
	当第1四半期連結累計期間	164	18	183
うち個人ローン業務	前第1四半期連結累計期間	103	-	103
	当第1四半期連結累計期間	223	-	223

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,412,880	14,215	3,427,095
	当第1四半期連結会計期間	3,508,457	15,459	3,523,917
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,524,796	-	2,524,796
	当第1四半期連結会計期間	2,650,397	-	2,650,397
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	870,641	-	870,641
	当第1四半期連結会計期間	842,553	-	842,553
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,442	14,215	31,657
	当第1四半期連結会計期間	15,505	15,459	30,965
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	135,934	-	135,934
	当第1四半期連結会計期間	135,804	-	135,804
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,548,815	14,215	3,563,030
	当第1四半期連結会計期間	3,644,262	15,459	3,659,722

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,006,530	100.00	2,099,149	100.00
製造業	133,316	6.64	150,068	7.15
農業、林業	3,855	0.19	4,146	0.20
漁業	3,381	0.17	3,362	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	3,018	0.15	2,540	0.12
建設業	47,993	2.39	54,918	2.62
電気・ガス・熱供給・水道業	65,717	3.28	65,412	3.12
情報通信業	14,666	0.73	13,044	0.62
運輸業、郵便業	67,736	3.38	71,621	3.41
卸売業、小売業	141,723	7.06	143,921	6.86
金融業、保険業	99,216	4.95	117,901	5.62
不動産業、物品賃貸業	256,891	12.80	267,280	12.73
各種サービス業	208,992	10.42	212,421	10.12
地方公共団体	311,640	15.53	302,513	14.41
その他	648,385	32.31	690,000	32.86
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,006,530		2,099,149	

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,243,634	16,243,634	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	16,243,634	16,243,634		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		16,243		19,598		10,582

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,666,500	156,665	(注) 1
単元未満株式	普通株式 116,634		(注) 2
発行済株式総数	16,243,634		
総株主の議決権		156,665	

(注) 1 100株につき、1個の議決権を有しております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	460,500		460,500	2.83
計		460,500		460,500	2.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	725,874	901,131
コールローン及び買入手形	2,537	1,594
買入金銭債権	3,310	3,459
金銭の信託	3,991	3,990
有価証券	1 1,388,202	1 1,394,262
貸出金	1 2,092,111	1 2,099,149
外国為替	1 4,331	1 6,796
リース債権及びリース投資資産	16,022	15,905
その他資産	1 54,031	1 63,658
有形固定資産	30,286	30,027
無形固定資産	689	673
退職給付に係る資産	9,085	9,026
繰延税金資産	10,412	6,602
支払承諾見返	1 10,218	1 10,412
貸倒引当金	26,717	26,213
資産の部合計	4,324,388	4,520,476
<b>負債の部</b>		
預金	3,445,070	3,523,917
譲渡性預金	95,248	135,804
売現先勘定	47,902	55,079
債券貸借取引受入担保金	83,698	129,288
借入金	388,765	393,716
外国為替	37	118
その他負債	52,993	62,611
賞与引当金	1,114	291
退職給付に係る負債	6,825	6,764
役員退職慰労引当金	27	26
睡眠預金払戻損失引当金	879	822
繰延税金負債	12	7
再評価に係る繰延税金負債	4,074	4,074
支払承諾	10,218	10,412
負債の部合計	4,136,868	4,322,936
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	151,743	153,192
自己株式	2,078	1,996
株主資本合計	183,031	184,563
その他有価証券評価差額金	2,941	5,801
繰延ヘッジ損益	454	664
土地再評価差額金	8,124	8,130
退職給付に係る調整累計額	554	564
その他の包括利益累計額合計	4,173	12,704
新株予約権	246	205
非支配株主持分	68	67
純資産の部合計	187,520	197,540
負債及び純資産の部合計	4,324,388	4,520,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	17,718	19,287
資金運用収益	11,531	11,290
(うち貸出金利息)	5,280	5,906
(うち有価証券利息配当金)	6,070	5,235
役務取引等収益	2,234	2,239
その他業務収益	2,959	2,474
その他経常収益	1,993	1,382
経常費用	14,378	16,256
資金調達費用	164	1,014
(うち預金利息)	33	59
役務取引等費用	301	431
その他業務費用	6,701	7,713
営業経費	6,895	7,044
その他経常費用	315	51
経常利益	3,339	3,031
特別損失	4	3
固定資産処分損	4	3
税金等調整前四半期純利益	3,335	3,027
法人税、住民税及び事業税	748	639
法人税等調整額	169	102
法人税等合計	918	741
四半期純利益	2,416	2,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,416	2,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,416	2,285
その他の包括利益	8,976	8,523
その他有価証券評価差額金	9,947	8,742
繰延ヘッジ損益	1,000	209
退職給付に係る調整額	29	9
四半期包括利益	6,559	10,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,560	10,810
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

## 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,955百万円	7,582百万円
危険債権額	38,918百万円	38,202百万円
三月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	199百万円	201百万円
合計額	47,073百万円	45,985百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
株式等売却益	941百万円	2,693百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	361百万円	397百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	630	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	789	50.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	14,917	2,124	17,042	677	17,720	1	17,718
セグメント間の 内部経常収益	81	39	121	153	275	275	-
計	14,999	2,164	17,164	830	17,995	277	17,718
セグメント利益	3,164	8	3,173	178	3,351	12	3,339

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等  
あります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 1百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
4 セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	16,421	2,216	18,638	745	19,383	96	19,287
セグメント間の 内部経常収益	80	41	121	162	283	283	-
計	16,501	2,257	18,759	907	19,667	380	19,287
セグメント利益	2,669	124	2,794	249	3,044	13	3,031

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等  
あります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 96百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
4 セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,904	10,047	856
地方債	51,570	51,396	173
社債	18,006	17,995	11
その他	-	-	-
合計	80,480	79,439	1,041

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,905	10,134	771
地方債	51,572	51,498	74
社債	18,005	18,007	2
その他	-	-	-
合計	80,483	79,640	842

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,741	77,086	25,344
債券	708,435	699,069	9,365
国債	207,575	202,673	4,901
地方債	265,718	263,014	2,703
社債	235,141	233,381	1,760
その他	539,422	518,197	21,224
合計	1,299,598	1,294,353	5,244

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	52,522	88,325	35,802
債券	724,387	716,753	7,634
国債	224,343	220,418	3,925
地方債	261,803	259,462	2,341
社債	238,240	236,873	1,367
その他	516,261	495,390	20,871
合計	1,293,171	1,300,469	7,297

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	114,835	8,988	8,988
	クーポンスワップ	170,329	167	167
	為替予約	68,323	1,299	1,299
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			10,119	10,119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	126,141	18,638	18,638
	クーポンスワップ	247,383	165	165
	為替予約	93,580	2,313	2,313
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			20,786	20,786

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	707	0	707	251	-	958
為替業務	603	-	603	-	-	603
証券関連業務	334	-	334	-	-	334
代理業務	178	-	178	-	-	178
その他	138	-	138	-	-	138
役務取引等収益以外	24	-	24	146	-	170
顧客との契約から生じる経常収益	1,988	0	1,988	397	-	2,385
上記以外の経常収益	12,929	2,124	15,054	280	1	15,332
外部顧客に対する経常収益	14,917	2,124	17,042	677	1	17,718

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。

3 上記以外の経常収益の調整額 1百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	708	0	708	258	-	967
為替業務	609	-	609	-	-	609
証券関連業務	342	-	342	-	-	342
代理業務	115	-	115	-	-	115
その他	176	-	176	-	-	176
役務取引等収益以外	24	-	24	143	-	167
顧客との契約から生じる経常収益	1,976	0	1,976	402	-	2,378
上記以外の経常収益	14,445	2,216	16,661	343	96	16,908
外部顧客に対する経常収益	16,421	2,216	18,638	745	96	19,287

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。

3 上記以外の経常収益の調整額 96百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	153.21	144.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,416	2,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,416	2,285
普通株式の期中平均株式数	千株	15,774	15,784
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	152.35	143.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	88	105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社大分銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒牧秀樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。